

正味財産増減計算書

平成28年4月1日 から 平成29年3月31日まで

(単位:円)

	当年度	前年度	差異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,404,000	1,407,000	-3,000
基本財産受取賃貸料	1,404,000	1,407,000	-3,000
受取入会金	24,000	28,500	-4,500
受取入会金	24,000	28,500	-4,500
受取会費	14,369,150	16,639,700	-2,270,550
正会員受取会費	11,922,550	12,509,700	-587,150
準会員受取会費	156,000	193,800	-37,800
賛助会員受取会費	970,000	920,000	50,000
参与会員受取会費	510,000	510,000	0
過年度会員受取会費	810,600	2,506,200	-1,695,600
事業収益	16,455,186	12,942,210	3,512,976
受取地方公共団体補助金	405,000	0	405,000
受取国庫助成金	2,003,000	1,335,000	668,000
受取民間助成金	200,000	600,000	-400,000
受取寄付金	0	0	0
受取利息	13,107	10,835	2,272
雑収益	964,625	894,328	70,297
経常収益計	35,838,068	33,857,573	1,980,495
(2) 経常費用			
事業費	31,476,356	29,688,976	1,787,380
給与手当	8,229,733	8,361,187	-131,454
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	5,417,116	4,533,430	883,686
会議費	0	96,928	-96,928
旅費交通費	3,147,944	4,916,495	-1,768,551
通信運搬費	1,810,170	1,873,837	-63,667
減価償却費	1,119,510	1,182,791	-63,281
消耗什器備品費	132,106	276,858	-144,752
消耗品費	876,285	853,092	23,193
修繕費	20,179	138,257	-118,078
印刷製本費	2,098,297	1,775,179	323,118
光熱水料費	418,345	430,285	-11,940
賃借料	792,591	757,719	34,872
保険料	38,911	57,710	-18,799
諸謝金	2,577,790	2,169,068	408,722
租税公課	739,606	811,570	-71,964
支払負担金	572,356	168,909	403,447
支払助成金	0	125,000	-125,000
委託費	1,759,340	118,800	1,640,540
交際費	338,434	470,866	-132,432
雑費	1,387,643	570,995	816,648

正味財産増減計算書

平成28年4月1日 から 平成29年3月31日まで

(単位:円)

	当年度	前年度	差異
管理費	8,643,363	6,116,849	2,526,514
給料手当	2,071,183	1,435,184	635,999
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	891,896	248,186	643,710
会議費	0	332	-332
旅費交通費	114,356	62,060	52,296
通信運搬費	155,089	110,112	44,977
減価償却費	204,830	169,456	35,374
消耗什器備品費	33,260	47,538	-14,278
消耗品費	112,116	62,333	49,783
修繕費	5,093	23,743	-18,650
印刷製本費	434,476	8,100	426,376
光熱水料費	74,039	59,905	14,134
賃借料	88,950	0	88,950
保険料	36,710	37,800	-1,090
諸謝金	0	0	0
租税公課	234,158	209,972	24,186
交際費	46,989	34,194	12,795
支払負担金	4,003,876	3,557,210	446,666
支払助成金	0	0	0
支払寄付金	0	0	0
委託費	0	0	0
雑費	136,342	50,724	85,618
経常費用計	40,119,719	35,805,825	4,313,894
当期経常増減額	-4,281,651	-1,948,252	-2,333,399
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
雑損失	3,230	86,763	
国庫助成金返還額	0	58,683	-58,683
経常外費用計	3,230	145,446	-142,216
当期経常外増減額	-4,284,881	-2,093,698	-2,191,183
税引前当期一般正味財産増減額	-4,284,881	-2,093,698	-2,191,183
当期一般正味財産増減額	-4,284,881	-2,093,698	-2,191,183
一般正味財産期首残高	97,089,036	99,182,734	-2,093,698
一般正味財産期末残高	92,804,155	97,089,036	-4,284,881
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	92,804,155	97,089,036	-4,284,881

貸借対照表

平成29年3月31日現在

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
現金預金	4,756,087	4,716,816	39,271
現金	521,896	262,506	259,390
普通預金	3,875,900	3,977,937	-102,037
郵便貯金	358,291	476,373	-118,082
未収金	3,325,281	2,486,116	839,165
仮払金	0	45,000	-45,000
立替金	0	679	-679
流動資産	8,081,368	7,248,611	832,757
土地	37,712,750	37,712,750	0
基本財産合計	37,712,750	37,712,750	0
建築文化高揚事業資金積立金	30,166,268	30,159,902	6,366
建築士会館維持積立金	803	6,212,353	-6,211,550
特定資産	30,167,071	36,372,255	-6,205,184
建物	28,071,012	28,071,012	0
建物付属設備	9,654,988	9,654,988	0
器具備品	396,252	237,492	158,760
ソフトウェア	315,000	315,000	0
減価償却累計額 △	-18,499,329	-17,174,989	-1,324,340
その他固定資産	19,937,923	21,103,503	-1,165,580
資産の部合計	95,899,112	102,437,119	-6,538,007
未払金	798,210	2,319,967	-1,521,757
前受金	2,033,500	2,744,000	-710,500
預り金	263,247	284,116	-20,869
負債の部合計	3,094,957	5,348,083	-2,253,126
その他一般正味財産	92,804,155	97,089,036	-4,284,881
正味財産の部合計	92,804,155	97,089,036	-4,284,881
負債及び正味財産合計	95,899,112	102,437,119	-6,538,007

監査報告

平成29年4月18日

一般社団法人奈良県建築士会
会長 瀧上 徳光 殿

監事 松塚 幾善



監事 椿本 實



監事 森田 務



私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

- (3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上